

公立大学法人奈良県立大学の中期目標期間の終了時に見込まれる
中期目標期間の業務の実績に関する評価結果

令和7年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会

目 次

第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	1
全体評価	2
項目別評価	
1 教育	4
2 研究	7
3 地域連携	9
4 国際交流	11
5 法人運営	12

第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の第2期中期目標期間終了時に見込まれる進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

【項目別評価】

1. 大項目評価

法人の第2期中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

V	中期目標の達成状況が極めて良好である (判断基準の目安：評価委員会が特に認める場合)
IV	中期目標の達成状況が良好である (判断基準の目安：評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA)
III	中期目標の達成状況がおおむね良好である (判断基準の目安：評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上)
II	中期目標の達成状況がやや不十分である (判断基準の目安：評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満)
I	中期目標の達成状況が不十分である (判断基準の目安：評価委員会が特に認める場合)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

2. 小項目評価

法人の第2期中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	中期計画を上回って実施している
A	中期計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	中期計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	中期計画を大幅に下回っている (達成度がおおむね60%未満)

全体評価

「奈良の再発見を通して日本と世界に貢献する」を建学の精神とし、「地域から学び、地域貢献する」ことをモットーに、少人数制とフィールドワークに重点をおいて、地域の未来創りに貢献する人材を輩出する公立大学法人奈良県立大学においては、令和3年度から令和8年度までが県の示した第2期中期目標期間であり、「教育」、「研究」、「地域連携」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な価値目標を掲げている。奈良県立大学（以下、「県立大学」という。）ではこれらを達成するための「中期計画」（令和3年度から令和8年度）を策定することとしている。（各事業年度の計画の策定は、令和6年度から任意。）

今後、第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

1. 第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績評価結果及び判断理由

県立大学における、中期計画のすべての項目の第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の大項目5項目すべての項目について「中期目標の達成状況が良好である」と評定した。

以上のことを踏まえ、第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績全体としては、「中期目標の達成状況が良好である」と認められる。

2. 第2期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績評価のうち、注目される取組

- 令和6年度に、従来の4コモンズに新たに「国際共生」、「工学自然科学」の2分野を追加し文理融合型にカリキュラムを再編することを決定し、理系分野を含め必要となる教員の採用を行った。
- 令和7年度から、奈良県立大学附属高等学校（令和4年度開校。以下、「附属高等学校」という。）生徒の特別推薦枠での入学を受け入れ、入学定員をこれまでの1学年150人から200人に増やした。
- 今後、理系分野の人材の輩出や、附属高等学校、県立大学を通じた7年間で、一貫した探究学習の取り組みが深まることが期待される。（小項目1-④）
- 令和4年度に附属高等学校を県内唯一の探究科の単科高校として開校した。校内ネットワーク環境や電子黒板機能のあるプロジェクター等を整備し、全ての授業等においてICT活用教育を積極的に推進した。また、全ての生徒が所持する情報端末を最大限活用し、家庭での反転学習を積極的に行い、学校でのAL型授業を効果的に進めた。
- 今後も、ICTの活用や反転学習を前提としたAL型授業に積極的に取り組むことで、生徒の主体的な学びの定着が期待される。
- また、県立大学への進学を予定するコースにおいては、大学教員と連携・協力した課題探究型の授業の実施や、APプログラムによる県立大学の講義の履修等により、高度な高大連携教育が推進されることが期待される。（小項目4-⑫）
- 研究成果の論文公表件数、研究成果の国内における学会発表数、研究成果の海外における学会発表数、共同研究、受託研究等の実施件数において目標値を上回る成果をおさめた。
- 今後も、ユーラシア研究センターの組織及びその目的・業務の見直しにより、県立大学が有する人的・知的資源を活用して、ユーラシアを中心とした世界と奈良に関する調査研究や海外の大学・研究機関等との交流の促進が期待される。（小項目1-⑬）

- 出前講義や模擬授業等を通じて、県内外の高等学校等との連携事業を充実させた。
- 地域創造研究センターの各研究ユニット（令和7年度現在：12ユニット）が、研究会、ワークショップ、フォーラム、トークイベント、フィールドワーク、シンポジウムの実施を通して、社会的課題の共有と知的交流の促進を図った。今後も、積極的なセミナーの開催などにより、社会的課題の共有が行われ、知的交流が深まることが期待される。（小項目1-⑩）
- 令和5年度に創立70周年を迎え、県立大学の歴史や教育研究の取り組みを記念誌にまとめるとともに、記念式典では短期大学時代から現代に至るまでの映像を流して県立大学のPRを行うなど、PRの場として積極的に活用した。
- 附属高等学校も含め、積極的に報道機関への情報発信を行い、教育・研究の取組が新聞等のメディアに掲載された。
- オープンキャンパスについては、令和3年度から令和6年度まで毎年来場者数が増加し続け、令和5年度及び令和6年度の来場者数は記録上過去最多を更新した。
- 今後も、積極的に報道機関への情報発信を行い、より一層県立大学の魅力を周知することが期待される。（小項目4-⑮）

3. 評価委員会の意見等

- 教育体制としてコモンズを再編し、工学自然科学分野を追加し新規に教員を採用したことが改革を象徴している。AIの利活用と負の側面の克服が文系・理系共通の情報リテラシーとなることを期待する。
- 大学院設置の計画について、育成する人材の需要と、必要となる教員確保の両面からの検討が求められる。
- 附属高等学校での高度な高大連携教育体制の推進について、教員や他の生徒・学生と意見を交わし、切磋琢磨することにより、深く思考する力や自ら学ぶ姿勢、コミュニケーション力などが養われ、これからの社会で必要とされる人材の育成が期待される。また、このような人材を育成するためには、様々な知見を持った教員が必要である。引き続きクロスアポイントメント制度等を利用し、タイミングよく新しい人材を確保し、より多様な人材を登用していくことが重要だと考えられる。
- 地域の課題解決につながる研究の推進は重要だが、公表した論文の数だけでなく内容的にも期待したい。
- 情報発信について、今後力を入れるべき分野だと思われる。広報の統括的な部署または職員を設置し強化すると、県立大学のさらなる発展につながると考えられる。
- 18歳人口が減少する中、学生をどう集めるのかについて検討が必要ではないか。
- 大学の役割として、学生を育てることと、社会貢献をすることの2つがあるが、論文公表数も伸びてきていることから、研究の質が更に上がり、地域のシンクタンク的な機能を果たすことにも期待したい。

項目別評価

1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況が良好である
IV	S	0	
	A	12	
	B	0	
	C	0	
	合計	12	

小項目12項目全てが「A」の評価

小項目評価

【1 教育内容の充実】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
1-①	学習コモンズ制による 少人数対話型教育を 通してコミュニケーション 能力の向上を図る	コミュニケーション能力の向上や、地 域への理解を深め、地域で学び実践 することへの意識と行動力をもつ人材 の育成	少人数対話型教育により、主体性やコ ミュニケーション能力など、社会人として の基礎的な力を習得させる 自治体や企業などと連携したPBL(課題 解決型学習)の実施により、実践的な課 題解決能力を鍛える	A
1-②	グローバル人材の育 成に向けた語学教育 の充実を図る	語学教育の充実による海外留学の推 進、実践型英語教育の実施など国際 社会でも通用する人材の育成	新たな外国語の語学教育プログラムを 実施する カリキュラム改革の進展に合わせて、ネ イティブ教員が担当する英語の授業の 充実を図る	A
1-③	教養教育の一層の充 実を図る	専門科目に繋げる教養教育の体系化 と提供科目の充実	教養科目の構成を見直し、教養教育の 体系化を図る	A
1-④	入学定員増に向けた 教育体制の充実を図 る	入学定員増に向けた教育体制の充実	令和7年度に入学定員を50名増員する 必要な教職員の確保及び施設の整備を 進める	A
1-⑤	新たな教育研究組織 の設置に向けた準備 を行う	大学院など新たな教育組織の設置に 向けた検討	大学院設置の準備を進める	A

【2 教育の質保証】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
2-⑥	FD研修などを通して 教員の教育能力向上 を図る	教員と学生が協働で授業の質向上を 目指す仕組みを構築するとともに、教 員の多面的評価の実施など評価手法 の高度化の推進	組織的なFD活動を推進し、教員の教育 力の向上と授業内容・方法の改善を図 る	A
2-⑦	教員組織を充実し教 育機能の強化を図る		多様な任用形態を進めることで優秀な教 員を確保し、社会の変化に対応した教育 研究体制を推進する	A
2-⑧	学修成果の可視化を 行うなど、教学マネ ジメントの推進を図る	大学の内部質保証のための教学マネ ジメントの推進	成績を中心とした教育情報を分析し教学 マネジメントに活用するため教学IR機能 の充実を図る 各種の学習記録及び成績評価により教 育成果と学修成果の可視化を図る	A

【3 学習環境及び教育環境の充実】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
3-⑨	学生生活に対するサ ポート体制を充実する	メンタルヘルスカウンセリングやキャリ ア教育の体系化など学生生活に対す るサポート体制の充実	履修相談、成績問合せ、ゼミ教員による 相談、学習管理システムのポータル 機能を活用することなどにより、相談 体制の充実を図る メンタルヘルスカウンセリングを充実させ、 学生が相談しやすい環境づくりを行う	A
3-⑩	学生の進路選択をサ ポートする体制を充実 する		インターンシップの充実により、多様な就 業体験の機会を提供するなど就職支援 の強化を図る キャリア教育を充実し体系化すること により、特色あるカリキュラムを構成する	A
3-⑪	キャンパス整備を推 進する	学生のニーズを把握し、学内ICT環境 整備や附属図書館の機能拡充など修 学環境の改善	県と連携して、新たな大学整備計画に基 づくキャンパス整備を推進する 学内ICT環境や図書館機能の充実によ り、学生が学びやすい環境の整備を推 進する	A

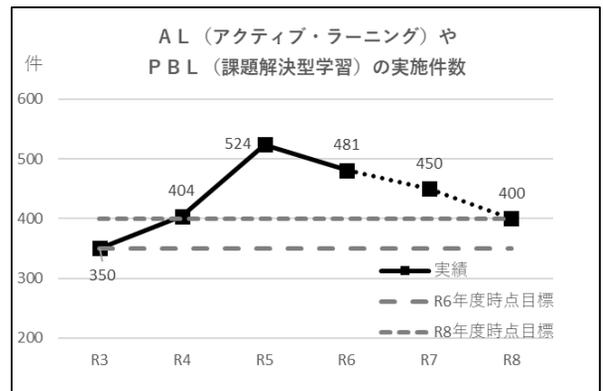
【4 附属高校の教育の充実と高大接続の推進】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
4-⑫	ICT等を活用した主体的な学びや高度な高大連携教育を実施する	<p>附属高校において県立大学の建学の精神を踏まえ、課題探究型の学びを通じて自ら課題を発見し、解決する姿勢を身につけた人材の育成</p> <p>生徒が直接大学教員の講義を受講するなど、大学や社会との接続を意識した、高度な高大接続教育の実践</p>	<p>附属高等学校を令和4年4月に開校する</p> <p>ICTの活用や反転学習の実施により、主体的に学び続ける力を育む教育を実践する</p> <p>大学教員と連携した課題探究型の授業の実施や、大学の授業の受講など、高大連携教育を実施する</p>	A

今までの主な実績評価と今後の見込み

- 新カリキュラムの実施を令和7年度に前倒しすることを決定し、学長を主に構成するワーキンググループのもとでカリキュラムの体系化を行い、授業科目の区分・分野別の必要修得単位を確定し、具体の講義科目及びゼミを含む演習科目の一覧を作成した。今後、新カリキュラムの実施により、質的に充実した独自のAL、PBLを実施し、実践的な課題解決能力をもった人材が育成されることが見込まれる。

(小項目1-①)



- 語学教育プログラムの開発と実践を行い、授業内容に応じてネイティブ教員が担当する英語の授業の充実を図った。今後、令和4年度を契機に改革を重ねてきた英語、中国語、韓国語の教育プログラムを着実に実施し、語学教育の充実が見込まれる。

(小項目1-②)

- 令和7年度に従来の4コモンズに新たに「国際共生」、「工学自然科学」の2分野を追加するにあたり、文理融合型にカリキュラムを再編するとともに、理系分野を含め必要となる教員の採用を行った。今後、新カリキュラムの完成年度(令和10年度)に向けて、カリキュラムの実施と、必要な教職員の確保が見込まれる。(小項目1-④)

- 新カリキュラムの実施を令和7年度に前倒しすることを決定し、新カリキュラムにおけるキャリア系科目の位置づけをより明確化・体系化させ、従来のリベラルアーツから全学「共通科目」の「社会連携科目」に区分変更した。今後、この仕組みを着実に運用することで、キャリア教育の充実が見込まれる。(小項目3-⑩)

- 令和4年度に附属高等学校を開校し、校内ネットワーク環境や電子黒板機能のあるプロジェクター等の整備に取り組み、家庭での反転学習を推進した。また課題探究型の学びを支える高校・大学教員連携体制の推進を行った。今後も、大学との高度な連携を前提とした課題探究型の教育活動の実施が見込まれる。(小項目4-⑫)

項目別評価

2 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況が良好である
IV	S	1	
	A	1	
	B	0	
	C	0	
	合計	2	

小項目2項目中、1項目が「S」、1項目が「A」の評価

小項目評価

【1 研究力の向上】

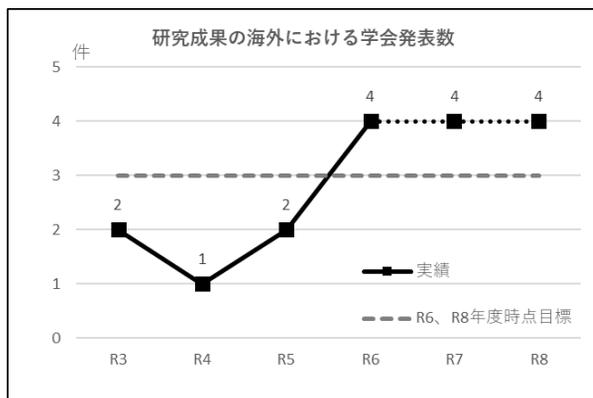
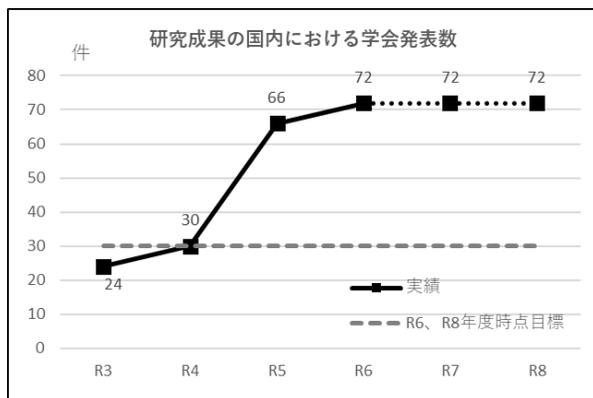
小項目	中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
1-⑬ 研究水準の向上を図るとともに、研究成果を積極的に公表する	論文執筆・学会発表を促進し、第1期中期目標期間において取組を進めた「奈良県立大学リポジトリ(研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム)」を通じた研究成果の積極的な公表 外部機関等との共同研究の実施、学生の研究への参画の推進や教員評価の充実を通じて、研究水準の向上を図る	地域の課題解決につながる研究を推進する 「奈良県立大学リポジトリ」の活用等により、研究成果の蓄積と発信を進める 共同研究や受託研究を推進し、研究力の向上を図る ユーラシア研究センターにおいて、奈良とユーラシアとのつながりについての調査研究を行い、その成果について広く発信する	S

【2 研究推進体制の充実】

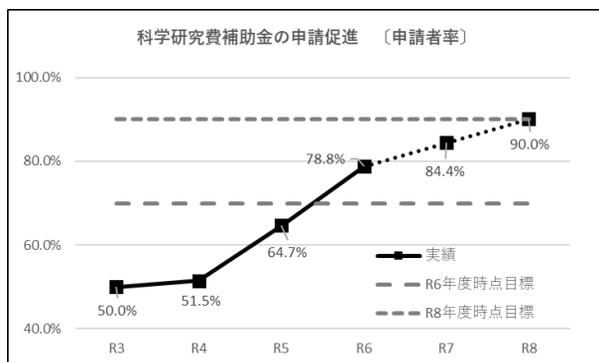
小項目	中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
2-⑭ 競争的研究資金の獲得等の研究支援組織の充実を図る	研究活動を効果的・効率的に進めていくために、プロジェクトの企画・運営、知的財産の管理・運用等の研究支援業務を行う研究マネジメント人材であるURA(リサーチ・アドミニストレーター)による支援等による競争的研究資金の獲得など、研究活動活性化のための研究支援組織の充実	科学研究費補助金等の外部資金獲得を推進するため、URAを配置し情報収集及び申請支援の機能を充実する	A

今までの主な実績評価と今後の見込み

- 共同研究や受託研究を推進し、研究力の向上を図った結果、実施件数は順調に推移している。ユーラシア研究センターにおいては、調査研究活動のための研究会を毎年開催した。今後、ユーラシア研究センターの組織及びその目的・業務の見直しにより、県立大学が有する人的・知的資源を活用して、ユーラシアを中心とした世界と奈良に関する調査研究や海外の大学・研究機関等との交流の促進が期待される。（小項目1-⑬）



- 科学研究費補助金等の外部資金獲得を推進するため、URAを配置し情報収集及び申請支援の機能を充実させた。加えて、科研費獲得のための講習会、研修会を毎年度実施したほか、科学研究費補助金申請を目指す学外研究者を受け入れる学術研究員制度（令和6年度から客員研究員制度）を整備・運用した結果、申請件数は順調に推移している。今後、令和7年度からの事務組織の再編により、URAが行うべき本来業務に専念できる環境を整えることで、これまで以上に科学研究費補助金等の外部資金獲得の推進が見込まれる。（小項目2-⑭）



項目別評価

3 地域連携

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況が良好である
IV	S	1	
	A	3	
	B	0	
	C	0	
	合計	4	

小項目評価

【1 地域のステークホルダーとの関係構築】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
1-⑮	産学公民連携を促進する	教員・学生と産学公民各団体とが連携して取り組む調査研究・社会活動事業の促進	地域の産学公民各団体と連携し、調査研究・社会活動事業を実施する	A
1-⑯	教育研究を通じて社会的課題の共有と知的交流を深める	県民講座、研究フォーラム、地域活動報告会などを通じた社会的課題の共有と知的交流の推進 模擬講義、高大連携のワークショップやフィールドワーク等を通じた高等学校との連携強化	県民講座などを通じた社会的課題の共有と知的交流を推進する 模擬講義、高大連携のワークショップなどを通じた高等学校との連携を強化する	S

【2 地域のシンクタンクとしての機能充実】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
2-⑰	地域創造研究センターを通じた活動を充実する	大学が有する地域創造に関する知見を最大限に活かした地域のシンクタンク機能を果たす仕組みづくりの推進 地域創造研究センターの活動を通じた地域社会への貢献の充実	地域創造研究センターの体制を充実し、地域のシンクタンクとしての機能を強化する 地域創造研究センターのシーズ及び成果を積極的に発信し、地域連携に繋がる取組を促進する	A

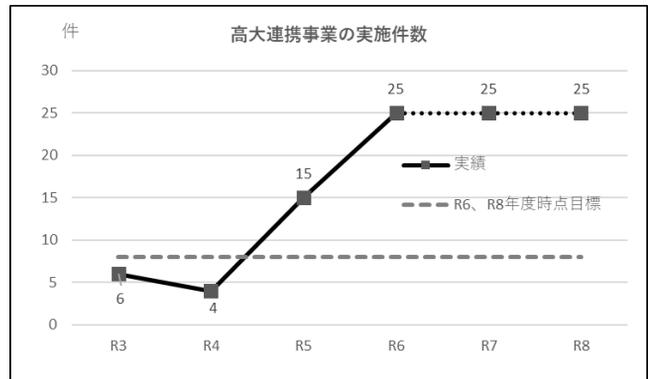
【3 学び直しの機会の提供】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
3-⑱	地域における生涯学習の拠点として、学び直しの機会を提供する	地域における生涯学習の拠点として、学びの意欲を持つ県民への学び直しの機会を提供 大学の知見、資源を活用した全世代の生涯学習機会の充実	大学のシーズと県民ニーズのマッチングを図り、出前講義等による県民への学習機会を提供する	A

今までの主な実績評価と今後の見込み

- 地域創造研究センターの機能（研究推進機能、コンシェルジュ機能）を充実させ、地域の産学公民各団体との連携、調査研究・社会活動事業を行った。その成果として、受託・共同研究の実施件数を伸ばしている。加えて、各機関と連携協定を締結することで、事業や研究に取り組んだほか、奈良国立大学機構や奈良市が中心となって組織するプラットフォームにも参加している。今後、研究の推進・支援体制の強化をさらに進め、地域の産学公民各団体との連携を推進し、調査研究・社会活動事業の実施が見込まれる。
(小項目 1 - ⑮)

- 出前講義や模擬授業等を通じて、高等学校等との連携事業を充実させたほか、地域創造研究センターの各研究ユニットが、研究会、ワークショップ、フォーラム、トークイベント、フィールドワーク、シンポジウムを実施することを通して、社会的課題の共有と知的交流の促進を図った。今後も、高等学校等とのさらなる連携や、社会的課題の共有と知的交流の促進が見込まれる。
(小項目 1 - ⑯)



- 地域創造研究センターのコンシェルジュ機能を活かし、地域からのさまざまな相談に対応した。地域創造研究センターの機能を紹介するシンポジウムの開催、研究季報及び研究報告書の発行とリポジトリへの掲載、そして各研究ユニットが実施したフォーラム、ワークショップ、フィールドワーク等の成果報告を通して、大学のシーズ及び成果を積極的に発信した。今後も、地域からのさまざまな相談への対応、地域創造研究センターとURA機能の充実・強化、研究成果の積極的な発信をすることが見込まれる。
(小項目 2 - ⑰)

項目別評価

4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況が良好である
IV	S	0	
	A	2	
	B	0	
	C	0	
	合計	2	

小項目2項目中、両方が「A」の評価

小項目評価

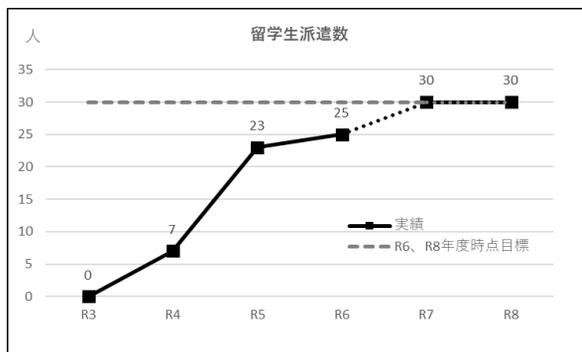
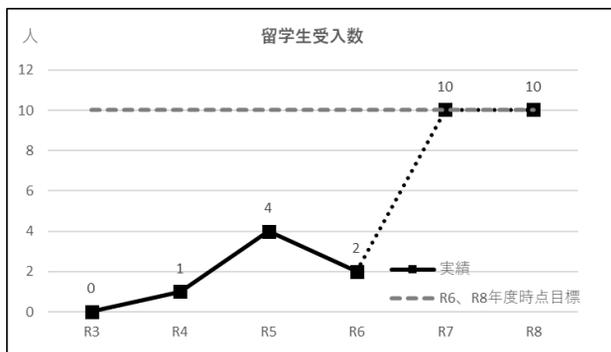
【1 海外の大学との研究・教育交流の充実】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
1-⑱	学生に対する留学相談、情報提供、留学支援制度を充実する	多様な留学機会の提供とサポート体制の充実や、海外の大学・研究者との学術交流の促進	学生の国際交流や協定校との留学生の交換を推進する 留学生の派遣と受入の支援体制の充実を図る	A
1-⑳	海外の大学・研究者との学術交流を促進する		グローバルな教育研究を推進するため、海外との学術交流の質を高める	A

今までの主な実績評価と今後の見込み

○ 令和5年度にフィリピンのラプラプセブ国際大学、令和6年度にウズベキスタンのサマルカンド外国語大学と連携協定を締結し、留学先の確保につなげた。また、東アジア・サマーカレッジを毎年開催し、学生と外国人を含む国内外の大学生等との交流の機会を創出することで、学生の留学意欲のより一層の醸成に努めた。今後、学生の国際交流や協定校との交換留学のより一層の推進が見込まれる。(小項目1-⑱)

○ 国際セミナー、シンポジウム、研究会等を毎年度開催し、多くの学生・教職員等が参加した。今後も毎年度複数回の国際セミナー等の実施が見込まれる。また、ユーラシア研究センターの改組・強化により、新たに国際シンポジウムを実施することが見込まれる。(小項目1-⑳)



項目別評価

5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況が良好である
IV	S	1	
	A	4	
	B	0	
	C	0	
	合計	5	

小項目5項目中、1項目が「S」、4項目が「A」の評価

小項目評価

【1 ガバナンス体制の充実】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
1-㉑	理事長と学長(副理事長)の連携によるガバナンス体制を充実する	理事長と学長がリーダーシップを発揮した機動的な大学改革に取り組むとともに、県民に信頼される法人運営の推進	法人運営についての自己点検・評価を実施・公表し、業務運営の改善に繋げる 大学機関別認証評価を受審し、評価結果を大学改善に活用する 教育研究活動に係る情報や財務情報等を積極的に公開する 監事と内部監査組織の連携強化を図り、適切な監査を実施する	A

【2 健全で安定的な法人運営】

小項目		中期目標 (価値目標)	中期計画	期間 見込 評価
2-㉒	安定的な財務状況を維持する	受託研究収入などの外部資金獲得等による自主財源の確保を含めた安定的な財務状況の維持など健全な財政の確保	各種外部資金の獲得による安定的な自主財源の確保を図る 事務の効率化等を図りながら、適切な予算配分と目的積立金の効果的な活用により、健全な財政を維持する	A

【3 働き方改革の推進】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
3-㉓	勤務環境の改善を進める	教職員が自身の能力を最大限に発揮できるような職場環境を実現するため、事務系基盤システム等各種システムの適正な運用による業務の効率化や、教職員の意識改革、資質向上による働き方改革の推進	人事制度の見直しを進め、適正な人事配置を行う 外部委託や各種システムを積極的に活用し業務の効率性の向上を図る	A
3-㉔	SD研修等により教職員の意識改革を進める		計画的にSD研修等を実施し、教職員の意欲や能力、資質の向上を図る	A

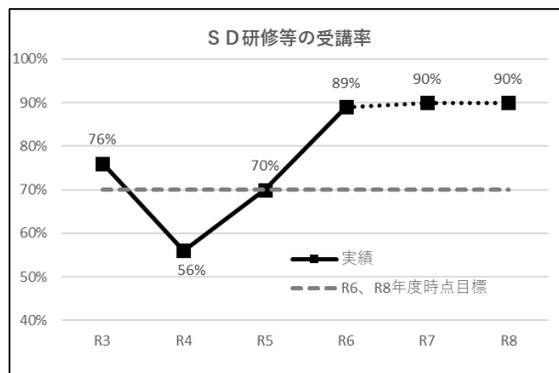
【4 情報発信の推進】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
4-㉔	戦略的な広報を展開する	大学活動を積極的に発信するなど、大学の知名度及びブランドイメージの向上	大学活動の取組・成果の発信を充実するとともに、創立70周年を契機とした戦略的な広報を推進する オープンキャンパスや高校訪問など積極的かつ効果的な広報活動により、アドミッション・ポリシーにかなう学生を確保する	S

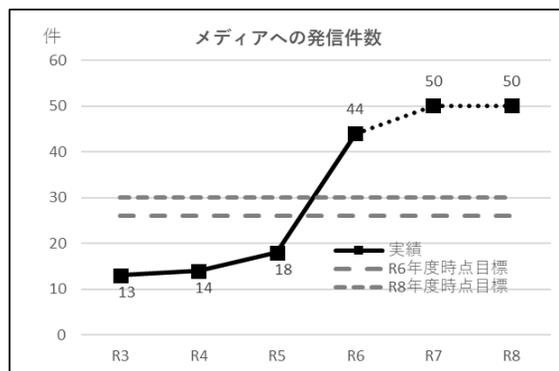
今までの主な実績評価と今後の見込み

- 令和6年度に大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と評価された。また、評価結果を基に大学運営の改善を行った。今後も健全な大学運営に取り組むとともに、自己点検評価を行い、県民に信頼される法人運営が見込まれる。
(小項目1-㉑)
- 科学研究費補助金による研究実施、企業との共同研究、市町村等からの受託研究の推進により、研究に係る外部資金獲得に取り組んだ。引き続き、科研費による研究実施、企業との共同研究、市町村等からの受託研究に取り組み、研究に係る外部資金獲得を進めることが見込まれる。(小項目2-㉒)
- 人事給与システム、財務システム、出退勤システム、旅費システムを活用し、業務の効率化を行った。今後も、各種システムの適正な運用を行うことで、効率的・効果的な法人運営が推進されることが見込まれる。(小項目3-㉓)

- 毎年度複数回FD・SD研修を行い、職員の資質向上を図った。今後も継続してFD・SD研修を行うことで、教職員の意欲や能力、資質の向上が見込まれる。
(小項目3-㉔)



- 教育、研究、地域連携等の取組・成果の発信を充実するとともに、創立70周年を契機とした戦略的な広報を推進し、メディアへの発信件数、メディアにて報道された件数を着実に伸ばしている。今後も積極的に報道機関への情報発信を行い、より一層県立大学の魅力が周知されることが見込まれる。(小項目4-㉕)



奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	元奈良県人事委員会委員長 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	元南都ビジネスサービス株式会社取締役会長 元南都経済研究所理事長
横矢 直和	奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授
篠藤 敦子	篠藤公認会計士事務所 公認会計士 税理士 公立大学法人奈良県立医科大学監事
鈴木 晶子	国際高等研究所主席研究員 京都大学名誉教授 理化学研究所客員主管研究員